

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第174期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	豊和工業株式会社
【英訳名】	Howa Machinery, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂野 和秀
【本店の所在の場所】	愛知県清須市須ヶ口1900番地1
【電話番号】	(052)408-1001
【事務連絡者氏名】	取締役総務部門長 石原 啓充
【最寄りの連絡場所】	東京事務所 東京都千代田区神田鍛冶町三丁目5番地8
【電話番号】	(03)5577-5850（代表）
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 石川 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第173期 第2四半期連結 累計期間	第174期 第2四半期連結 累計期間	第173期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	11,239	10,601	21,614
経常利益(百万円)	900	398	1,313
四半期(当期)純利益(百万円)	776	316	952
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	289	402	943
純資産額(百万円)	10,702	10,944	11,356
総資産額(百万円)	27,879	24,797	26,406
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	6.20	2.52	7.60
自己資本比率(%)	38.0	43.7	42.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,845	1,362	3,136
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	622	390	657
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,296	1,025	2,696
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	5,024	4,890	4,951

回次	第173期 第2四半期連結 会計期間	第174期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	0.78	2.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含んでいない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 第173期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により低迷した経済活動は回復傾向にあるものの、欧州の財政・金融不安、米国の景気停滞懸念、急速な円高の進行などにより、先行き不透明な状況となっている。

このような状況の下で、当社グループは3ヵ年中期経営計画の2年目を迎え、改善活動やアウトソーシングの活用などでコスト削減を図るとともに、中国に新たな海外拠点となる子会社を設立して企業活動のグローバル化を進めたが、当第2四半期連結累計期間の売上高は、建材、汎用工作機械などが減少したことにより、10,601百万円（前年同四半期比5.7%減）となった。

利益については、減収による利益減、操業度の低下などにより、345百万円の営業利益（前年同四半期比60.1%減）、398百万円の経常利益（前年同四半期比55.7%減）、316百万円の四半期純利益（前年同四半期比59.3%減）となった。

なお、セグメント別の業績は次のとおりである。

工作機械関連

売上高は、電子機械は減少したものの、工作機械、空油圧機器が増加したため、工作機械関連全体では、4,822百万円（前年同四半期比19.1%増）となった。営業損益については、工作機械の減益などにより、116百万円の営業利益（前年同四半期比56.5%減）となった。

火器

売上高は、輸出向けが減少したため、火器全体では、2,534百万円（前年同四半期比0.7%減）となった。営業損益については、円高により輸出向けの採算が悪化したことなどにより、150百万円の営業利益（前年同四半期比37.8%減）となった。

建材

売上高は、防音サッシ、一般サッシがともに減少したため、678百万円（前年同四半期比53.0%減）となった。営業損益については、減収による利益減、操業度の低下などにより、207百万円の営業損失（前年同四半期は81百万円の営業利益）となった。

不動産賃貸

売上高は若干減少し、178百万円（前年同四半期比2.7%減）となった。営業利益も若干減少し、152百万円（前年同四半期比2.9%減）となった。

国内販売子会社

売上高は、1,156百万円（前年同四半期比11.8%増）となった。営業利益は、増収などにより、52百万円の営業利益（前年同四半期比31.6%増）となった。

その他

売上高は、海外連結子会社、建機が減少したため、1,230百万円（前年同四半期比37.7%減）となった。営業損益については、建機が業務提携により技術料を受け取ったことなどにより、81百万円の営業利益（前年同四半期比2.2%増）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、4,890百万円（前年同四半期比2.7%減）となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金の増加は、1,362百万円（前年同四半期比26.2%減）となった。これは、主として税金等調整前四半期純利益364百万円、減価償却費365百万円、仕入債務の増加額450百万円による資金の増加要因によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金の減少は、390百万円（前年同四半期は622百万円の増加）となった。これは、主として貸付けによる支出200百万円、有形固定資産の取得による支出111百万円によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金の減少は、1,025百万円（前年同四半期比20.9%減）となった。これは、主として長期借入金の返済による支出によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、32百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 経営の現状と見通し

各セグメントの状況は次のとおりである。

（工作機械関連）

主力の専用工作機械は、自動車業界の設備投資が増加したことにより、当第2四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期連結累計期間に比べ増加した。今後についても、堅調に推移する見通しである。

汎用工作機械については、当第2四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期連結累計期間に比べほぼ横這いとなった。今後については、暫く底這い状態が継続する見通しである。

空油圧機器については、主要ユーザーである旋盤メーカーや電子部品関連業界等の需要回復により、当第2四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期連結累計期間に比べ増加した。今後についても、堅調に推移する見通しである。

電子機械については、当第2四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期連結累計期間と比べ減少した。今後については、ほぼ横這いに推移する見通しである。

（火器）

当第2四半期連結累計期間の受注高は、防衛省向けが若干増加したものの、米国向け猟銃は減少したため、前年同四半期連結累計期間に比べ減少した。今後については、防衛省向けは堅調に推移する見通しであるが、米国向け猟銃については、円高の影響による減少が懸念される。

（建材）

当第2四半期連結累計期間の受注高は、防衛省の基地周辺住宅向け防音サッシ工事の減少などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ減少した。

今後については、競争力のある防衛省向け防音サッシの販売を強化し、サッシ以外の付加価値の高い製品をシリーズ化していきたいと考えている。また、最少人員での生産効率化を追求していくことなどにより収益性の向上を図っていく方針である。

（不動産賃貸）

ほぼ横這いで推移する見通しである。

（国内販売子会社）

当第2四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期連結累計期間に比べ増加した。今後についても、堅調に推移する見通しである。

（その他）

当第2四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期連結累計期間に比べ増加した。主な要因は、建機の清掃車両の増加である。今後については、ほぼ横這いに推移する見通しである。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	125,481,348	125,481,348	東京・名古屋各証券取引 所市場第一部	単元株式数 1,000株である。
計	125,481,348	125,481,348	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	125,481	-	9,019	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8の11	9,744	7.76
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5の12	6,173	4.91
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7の3	3,922	3.12
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3の3	3,760	2.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11の3	3,030	2.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7の1	2,439	1.94
豊和工業協力グループ持株会	愛知県清須市須ヶ口1900の1	2,136	1.70
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2の10	1,984	1.58
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂二丁目3の6	1,737	1.38
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1の1	1,500	1.19
計	-	36,427	29.03

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示している。
 2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 9,744千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 3,030千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 167,000	-	単元株式数 1,000株である。
完全議決権株式(その他)	普通株式 124,665,000	124,665	同上
単元未満株式	普通株式 649,348	-	-
発行済株式総数	125,481,348	-	-
総株主の議決権	-	124,665	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、(株)永井鉄工所所有の相互保有株式500株、当社所有の自己株式563株が含まれている。
 2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれている。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 豊和工業株式会社	愛知県清須市須ヶ口 1900番地1	167,000	-	167,000	0.13
計	-	167,000	-	167,000	0.13

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,464	3,115
受取手形及び売掛金	6,200	5,875
有価証券	1,012	2,302
商品及び製品	416	288
仕掛品	3,040	3,072
原材料及び貯蔵品	261	265
繰延税金資産	41	41
その他	291	502
貸倒引当金	25	20
流動資産合計	15,704	15,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,781	2,674
その他(純額)	2,133	2,017
有形固定資産合計	4,914	4,691
無形固定資産	22	22
投資その他の資産		
投資有価証券	5,097	3,952
その他	862	875
貸倒引当金	194	188
投資その他の資産合計	5,764	4,639
固定資産合計	10,701	9,354
資産合計	26,406	24,797
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,508	2,959
短期借入金	2,326	1,859
1年内償還予定の社債	426	471
未払金	17	39
未払費用	555	603
未払法人税等	75	68
未払消費税等	132	22
賞与引当金	231	229
役員賞与引当金	4	3
工事損失引当金	4	0
その他	141	218
流動負債合計	6,423	6,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
固定負債		
社債	638	790
長期借入金	1,775	1,078
繰延税金負債	1,215	728
退職給付引当金	4,172	4,027
環境安全対策引当金	124	124
資産除去債務	75	76
その他	624	553
固定負債合計	8,625	7,377
負債合計	15,049	13,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,019	9,019
利益剰余金	522	838
自己株式	17	17
株主資本合計	9,524	9,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,723	994
繰延ヘッジ損益	-	10
その他の包括利益累計額合計	1,723	1,005
少数株主持分	108	97
純資産合計	11,356	10,944
負債純資産合計	26,406	24,797

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	11,239	10,601
売上原価	8,913	8,797
売上総利益	2,325	1,803
販売費及び一般管理費	1,460	1,458
営業利益	864	345
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	81	81
受取補償金	52	91
助成金収入	8	9
雑収入	83	33
営業外収益合計	229	216
営業外費用		
支払利息	79	48
遊休資産維持管理費用	29	30
デリバティブ評価損	14	4
雑損失	70	79
営業外費用合計	193	162
経常利益	900	398
特別利益		
固定資産売却益	10	14
貸倒引当金戻入額	5	-
その他	-	0
特別利益合計	16	15
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産処分損	0	1
投資有価証券評価損	18	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	57	-
製品安全対策費用	-	43
その他	3	-
特別損失合計	80	49
税金等調整前四半期純利益	836	364
法人税等	50	48
少数株主損益調整前四半期純利益	786	315
少数株主利益又は少数株主損失 ()	9	0
四半期純利益	776	316

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	786	315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	500	728
繰延ヘッジ損益	3	10
その他の包括利益合計	496	717
四半期包括利益	289	402
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	279	401
少数株主に係る四半期包括利益	9	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	836	364
減価償却費	410	365
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	10
賞与引当金の増減額(は減少)	2	1
役員賞与引当金の増減額(は減少)	0	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,219	144
工事損失引当金の増減額(は減少)	1	3
受取利息及び受取配当金	83	82
支払利息	79	48
デリバティブ評価損益(は益)	14	4
投資有価証券評価損益(は益)	18	3
為替差損益(は益)	3	6
有形固定資産売却損益(は益)	10	14
有形固定資産除却損	0	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	57	-
売上債権の増減額(は増加)	380	329
たな卸資産の増減額(は増加)	179	93
仕入債務の増減額(は減少)	701	450
未払消費税等の増減額(は減少)	107	109
その他の流動資産の増減額(は増加)	64	5
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,517	112
その他	3	35
小計	1,876	1,380
利息及び配当金の受取額	84	82
利息の支払額	78	45
法人税等の支払額	37	55
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,845	1,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	354	373
定期預金の払戻による収入	855	370
有形固定資産の取得による支出	95	111
有形固定資産の売却による収入	14	21
無形固定資産の取得による支出	2	2
投資有価証券の取得による支出	31	3
投資有価証券の売却及び償還による収入	39	-
関係会社株式の取得による支出	-	79
貸付けによる支出	-	200
その他	197	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	622	390

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	390	250
長期借入れによる収入	-	200
長期借入金の返済による支出	1,004	1,115
社債の発行による収入	293	390
社債の償還による支出	165	203
配当金の支払額	0	0
少数株主への配当金の支払額	-	9
リース債務の返済による支出	28	37
自己株式の取得による支出	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,296	1,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	6
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,168	60
現金及び現金同等物の期首残高	3,855	4,951
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,024	4,890

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はない。

【会計方針の変更等】

該当事項はない。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。
(退職給付引当金)	当社は、退職金規程の改訂に伴い、平成23年4月1日より、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法(平成13年法律第50号)に基づく確定給付企業年金制度に移行した。この移行に伴い、過去勤務債務が30百万円減少しており、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理することとしている。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	539百万円	574百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
賃金給料	420百万円	436百万円
賞与引当金繰入額	57	66
退職給付費用	81	55

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	3,552百万円	3,115百万円
有価証券	2,011	2,302
預入期間が3か月を超える定期預金	539	527
現金及び現金同等物	5,024	4,890

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

該当事項はない。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	工作機械 関連	火器	建材	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,050	2,553	1,441	183	8,228	3,010	11,239	-	11,239
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	975	0	0	6	983	514	1,497	1,497	-
計	5,026	2,553	1,441	189	9,211	3,525	12,736	1,497	11,239
セグメント利益	267	241	81	157	746	119	865	1	864

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建機等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去 1百万円である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	工作機械 関連	火器	建材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	計				
売上高										
外部顧客への売上高	4,822	2,534	678	178	1,156	9,370	1,230	10,601	-	10,601
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	241	3	-	6	128	381	325	706	706	-
計	5,064	2,538	678	185	1,285	9,751	1,556	11,307	706	10,601
セグメント利益又は 損失()	116	150	207	152	52	263	81	344	0	345

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建機等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去0百万円である。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来、「工作機械関連」、「火器」、「建材」及び「不動産賃貸」の4つを報告セグメントとしていたが、「その他」に含まれる事業セグメントのうち「国内販売子会社」について、前第3四半期連結会計期間の同事業セグメントの売上高が全事業セグメントの売上高の合計額の10%以上となったことから、前第3四半期連結会計期間より、「国内販売子会社」を新たな報告セグメントとしている。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第2四半期連結累計期間において用いた報告セグメントにより区分すると次のとおりである。

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	工作機械 関連	火器	建材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	計				
売上高										
外部顧客への売上高	4,050	2,553	1,441	183	1,034	9,263	1,976	11,239	-	11,239
セグメント間の内部売上高又は振替高	975	0	0	6	182	1,165	332	1,497	1,497	-
計	5,026	2,553	1,441	189	1,216	10,428	2,308	12,736	1,497	11,239
セグメント利益	267	241	81	157	39	786	79	865	1	864

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建機等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去 1百万円である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	1,836	4,714	2,879
債券	202	33	168
その他	1,125	1,156	31
合計	3,163	5,905	2,741

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,865	3,547	1,682
債券	-	-	-
その他	2,415	2,424	8
合計	4,280	5,971	1,691

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当第2四半期連結会計期間末において3百万円の減損処理を行っている。また、下落率が50%未満の有価証券の減損処理基準については、原則として個別銘柄毎に、40%超下落した場合は減損処理を行うこととしている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円20銭	2円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	776	316
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	776	316
普通株式の期中平均株式数(千株)	125,334	125,314

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

豊和工業株式会社
取締役会 御中

栄 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田口 滋 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 楯 泰治 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 玉置浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊和工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析のその他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊和工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。